



## 2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月30日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711  
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 2024年1月9日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2024年4月期第2四半期の連結業績（2023年5月1日～2023年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	2,819	9.2	326	△46.3	326	△48.1	202	△47.1
2023年4月期第2四半期	2,582	12.5	607	20.4	629	27.0	383	—

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 202百万円 (△47.1%) 2023年4月期第2四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	9.37	9.33
2023年4月期第2四半期	17.33	17.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期第2四半期	15,039	4,979	32.2	226.52
2023年4月期	15,178	5,429	35.0	240.65

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 4,848百万円 2023年4月期 5,315百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年4月期	—	9.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,240	17.3	850	△28.8	850	△30.7	530	△20.8	24.62
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	6,440	21.0	1,050	△12.0	1,050	△14.4	650	△2.8	30.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期2Q	22,235,143株	2023年4月期	22,228,743株
② 期末自己株式数	2024年4月期2Q	830,260株	2023年4月期	138,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期2Q	21,614,116株	2023年4月期2Q	22,104,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年10月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、サービス消費やインバウンド需要の回復などにより景気の回復基調が継続しました。一方で、原油価格の高騰や急激な円安の進行、物価上昇等の影響により消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、2023年4月期を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。中期経営計画2期目の当期は、EC事業、フィナンシャル事業ともに、広告宣伝費を大幅に増強し顧客獲得ペースを加速させる施策に取り組んでおります。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,819,099千円（前年同期比9.2%増）となりました。

費用面におきましては、今期は、顧客獲得投資を大幅に増強しており広告宣伝費が前年同期比76.3%増となりました。また、本社ビルの空調入替工事費用として修繕費を42,000千円計上いたしました。これにより、販売費及び一般管理費は前年同期比30.1%増となりました。この結果、営業利益326,531千円（前年同期比46.3%減）、経常利益326,593千円（前年同期比48.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益202,533千円（前年同期比47.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当期は購入客数の増加ペースを加速させることを掲げており、顧客獲得投資を大幅に増強し施策に取り組んでおります。

国内では、9月より新会員プランがスタートしました。この取り組みは、従来、月会費2,000円を課金していた国内小売店に対し、会費無料のフリープランを導入することで会員登録数、購入客数の増加ペースを引き上げるものになります。一方で、月会費2,000円のスタンダードプランも提供し、月会費を支払う会員に対しては各種有料特典を提供することで、顧客のロイヤリティ向上、購入回数増加により客単価の向上を図ってまいります。新会員プランの導入に加え、より効果的に顧客を獲得するために積極的なプロモーション投資も行っており、スタートに先駆けて8月からはリスティング広告の増額、9月にはTV-CMの放映を行いました。また、休会会員に対し、会費無料のフリープランの導入に関するお知らせとともに、復活すればポイントを付与するウェルカムバックキャンペーンも実施いたしました。これにより、国内の会員登録数、購入客数は大幅に増加いたしました。客単価の低い初回購入者が大幅に増加したことで国内の客単価が低下し、流通額の成長が抑制されましたが、今後、客単価の高いリピート購入者に徐々に転換していくことで、第3四半期以降、流通額の成長に寄与していくことを想定しております。この結果、国内の流通額は前年同期比3.1%増となりました。

海外は、注力地域であるアメリカの流通額は順調な成長を継続しております。また、7月から実施しているアジア圏以外での送料値下げを第2四半期においても継続しており、値下げ対象国の流通額は順調に推移しております。海外流通額の構成比の高い台湾及び香港については、香港は低迷が続いておりますが、台湾は回復傾向となっております。この結果、海外の流通額は前年同期比1.2%増となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は360,351店舗（前期末比27,925店舗増）、出展企業数は3,169社（前期末比42社増）、商材掲載数は1,579,992点（前期末比100,921点増）となりました。

この結果、EC事業の売上高は1,611,393千円（前年同期比3.7%増）になりました。費用面においては、上記に記載の新会員プランの導入に合わせた各種積極的なプロモーション投資を実施しているため、広告宣伝費・販売促進費は前年同期比72.3%増となりました。この結果、セグメント利益は428,745千円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### ②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の積極的な獲得を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。引き続き決済業務のアウトソーシング需要は継続しており、加盟企業数、稼働企業数ともに順調に増加し、グループ外の取扱高は17,825,909千円（前年同期比22.5%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高5,469,013千円を含む）は、23,294,922千円（前年同期比19.2%増）となりました。

「URIHO」におきましては、契約者数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り

組んでおります。サービスの需要環境も良好な状態が継続しており、契約企業数は順調に増加し、保証残高も増加いたしました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間末の保証残高は、115,215,773千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分50,586,074千円、株式会社ラクーンレント分64,629,699千円）と前期末比5.8%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は1,350,080千円（前年同期比16.6%増）となりました。費用面においては実質無利子・無担保融資の返済が開始されたことなどにより、国内の中小企業の倒産件数が増加しておりますが、当社の与信審査は適切にコントロールされており、売上原価率は適正な水準を継続しております。広告宣伝費はプロモーションを強化している影響で前年同期比90.9%増となりました。この結果、セグメント利益は251,984千円（前年同期比4.9%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より138,905千円減少して15,039,757千円になりました。流動資産は423,912千円減少して12,555,907千円になりました。減少の主な要因は、自己株式の取得等により現金及び預金が336,552千円減少したことによるものです。固定資産は285,006千円増加して2,483,850千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券において新規取得171,250千円を計上したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より310,353千円増加して10,060,012千円になりました。流動負債は312,957千円増加して10,015,681千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が221,094千円増加したことと、未払金が110,919千円増加したことによるものです。固定負債は2,603千円減少して44,331千円になりました。減少の主な要因はリース債務が返済により2,903千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は449,259千円減少して4,979,744千円になりました。減少の主な要因は自己株式の取得等により、自己株式が477,325千円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より336,420千円減少し5,091,260千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は684,257千円（前年同期比48,904千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益326,593千円の計上と仕入債務が221,094千円増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は294,793千円（前年同期比198,756千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出130,346千円と投資有価証券の取得による支出171,250千円を計上したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は725,883千円（前年同期比155,073千円の資金の減少）となりました。この主な要因は自己株式の取得による支出503,576千円と配当金の支払額200,054千円によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の連結業績予想につきましては、2023年6月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438,387	5,101,834
売掛金	7,067,419	7,204,047
求償債権	81,263	66,788
貯蔵品	183	190
前払費用	192,803	140,314
その他	444,712	352,416
貸倒引当金	△244,949	△309,684
流動資産合計	12,979,819	12,555,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	△107,058	△118,815
建物(純額)	513,271	501,513
工具、器具及び備品	57,807	57,807
減価償却累計額	△32,992	△36,793
工具、器具及び備品(純額)	24,814	21,013
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,420,226	1,404,667
無形固定資産		
ソフトウェア	192,048	271,069
ソフトウェア仮勘定	81,941	90,048
その他	1,141	1,233
無形固定資産合計	275,131	362,351
投資その他の資産		
投資有価証券	214,691	374,523
敷金及び保証金	1,756	1,953
繰延税金資産	273,797	340,272
その他	13,239	80
投資その他の資産合計	503,485	716,830
固定資産合計	2,198,843	2,483,850
資産合計	15,178,663	15,039,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,529,982	7,751,077
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	997,500
未払金	196,734	307,654
未払法人税等	167,816	213,916
保証履行引当金	127,909	132,805
賞与引当金	91,748	99,340
株式給付引当金	23,335	6,595
販売促進引当金	37,510	55,410
預り金	26,539	14,295
その他	481,148	437,086
流動負債合計	9,702,724	10,015,681
固定負債		
その他	46,935	44,331
固定負債合計	46,935	44,331
負債合計	9,749,659	10,060,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,860,286	1,864,071
資本剰余金	1,260,104	1,263,889
利益剰余金	2,618,097	2,620,576
自己株式	△422,523	△899,848
株主資本合計	5,315,965	4,848,689
新株予約権	113,037	131,054
純資産合計	5,429,003	4,979,744
負債純資産合計	15,178,663	15,039,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,582,140	2,819,099
売上原価	474,955	540,882
売上総利益	2,107,185	2,278,217
販売費及び一般管理費	1,499,660	1,951,685
営業利益	607,524	326,531
営業外収益		
受取手数料	1,501	1,296
投資事業組合運用益	2,134	—
保険解約返戻金	18,687	5,231
その他	6,135	3,631
営業外収益合計	28,459	10,159
営業外費用		
支払利息	2,505	1,825
支払手数料	2,232	1,486
投資事業組合運用損	—	4,047
自己株式取得費用	1,442	2,465
その他	344	273
営業外費用合計	6,524	10,097
経常利益	629,459	326,593
特別損失		
減損損失	21,326	—
和解金	15,000	—
特別損失合計	36,326	—
税金等調整前四半期純利益	593,132	326,593
法人税等	210,083	124,060
四半期純利益	383,049	202,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,049	202,533

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	383,049	202,533
四半期包括利益	383,049	202,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,049	202,533

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	593,132	326,593
減価償却費	52,749	58,602
のれん償却額	4,892	—
株式報酬費用	26,717	25,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,172	64,734
保証履行引当金増減額 (△は減少)	14,136	4,896
受取利息及び受取配当金	△28	△26
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,134	4,047
支払利息	2,505	1,825
減損損失	21,326	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,829	△136,628
求償債権の増減額 (△は増加)	△15,788	14,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,184	221,094
預り金の増減額 (△は減少)	△340	△12,244
前受金の増減額 (△は減少)	△1,217	△20,936
前払費用の増減額 (△は増加)	40,992	52,489
未払又は未収消費税等の増減額	23,695	14,139
その他	△46,806	122,240
小計	930,424	740,878
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△2,488	△1,809
法人税等の支払額	△292,612	△361,141
法人税等の還付額	—	306,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,352	684,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,032	—
無形固定資産の取得による支出	△75,564	△130,346
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△171,250
投資事業組合からの分配による収入	5,000	7,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,440	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,036	△294,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△89,166	△22,500
配当金の支払額	△223,607	△200,054
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20	6
自己株式の取得による支出	△262,215	△503,576
自己株式の処分による収入	6,566	3,057
その他	△2,408	△2,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,810	△725,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,494	△336,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,916	5,427,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,302,422	5,091,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,554,637	1,027,503	2,582,140	—	2,582,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	130,077	130,077	△130,077	—
計	1,554,637	1,157,581	2,712,218	△130,077	2,582,140
セグメント利益	638,785	264,993	903,778	△296,254	607,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、「スーパーデリバリー」の海外ローカライズ戦略の見直しに伴い、「日貨百貨(SD台湾)」のサービス中止を決定いたしました。これに伴い、当該サービスに関連するソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において21,326千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,393	1,207,705	2,819,099	—	2,819,099
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	142,374	142,374	△142,374	—
計	1,611,393	1,350,080	2,961,473	△142,374	2,819,099
セグメント利益	428,745	251,984	680,730	△354,198	326,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△354,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。